

平成 28 年 6 月 29 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2016年4月～6月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2016年4月～6月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 28 年 5 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,696 先、うち有効回答：1,231 先 （有効回答率 72.6%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先  
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2016年4月～6月期)

## 【調査結果】

- ・景況判断は、4四半期連続で後退した。
- ・卸売業、不動産業など5業種で横ばいもしくは改善したと答え、業種により景況感の判断が大きく分かれた。
- ・売上高判断は、販売価格は下げ止まったものの、個人消費の低迷から販売数量は伸び悩んでいる結果となった。
- ・在庫の過剰感が和らぎ、金利の低下が生産回復を促すが、世界経済の先行き不安など新たな設備投資には慎重な見方が増えている。
- ・先行きは、やや改善すると見ている。特に小規模企業の改善幅が大きい。

## 回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	329	26.7
建設業	201	16.3
卸売業	190	15.4
小売業	88	7.1
不動産業	175	14.2
運輸業	49	4.0
飲食業	7	0.6
医療・保健衛生	34	2.8
サービス業	93	7.6
その他	49	4.0
非製造業	886	72.0
無回答	16	1.3
合計	1,231	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	171	13.9
6～10名	160	13.0
小計	331	26.9
中小企業	207	16.8
21～50名	323	26.2
51～100名	173	14.1
小計	703	57.1
中堅企業	95	7.7
201名以上	88	7.1
小計	183	14.9
無回答	14	1.1
合計	1,231	100.0

## ※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行  
集計 ひょうご経済研究所

調査方法等  
・調査時点  
・調査対象  
・調査方法  
・依頼先数  
・有効回答数

## 1. 景況判断

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	「良い」-「悪い」	
			2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	▲ 6.3	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.9
小規模企業	▲ 10.7	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 12.3
中小企業	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 11.7
中堅企業	▲ 4.5	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 10.5
製造業	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 13.1	▲ 13.5
小規模企業	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 34.5	▲ 25.9
中小企業	▲ 9.1	▲ 5.0	▲ 13.1	▲ 13.4
中堅企業	5.9	▲ 11.9	▲ 4.2	▲ 8.3
非製造業	▲ 6.4	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 11.3
小規模企業	▲ 9.6	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 10.6
中小企業	▲ 4.4	▲ 8.6	▲ 10.8	▲ 11.1
中堅企業	▲ 11.3	▲ 8.3	▲ 10.3	▲ 12.1

1 景況判断  
4 四半期続けて悪化

『全産業』の景況判断は3・3ポイント悪化の▲12・2と、4四半期続けて悪化した。

『製造業』『非製造業』とも悪化しており、中でも小規模製造業が▲34・5と悪い。業種別ではサービス業が4・3とプラス判断になったのを除き、他はマイナス判断となった。神戸地域と但馬・丹波地域は減収減益の業績を受け、判断を大幅に下方修正する動きが見られた。見通しは0・3ポイント改善の▲11・9を見込む。

## 2. 売上高判断 (前年同月比)

項目	2015年 10～12月	2016年 1～3月	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」	
			2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	5.5	4.5	2.0	1.1
販売数量	4.7	4.8	1.6	0.5
小規模企業	0.6	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.9
中小企業	3.2	4.9	1.8	1.9
中堅企業	13.0	13.4	10.4	2.9
販売単価	2.4	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 2.7
小規模企業	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 3.5	▲ 3.5
中小企業	1.5	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 3.1
中堅企業	7.6	▲ 2.2	1.2	0.6
製造業	6.6	6.5	3.0	▲ 0.6
販売数量	5.7	4.8	3.1	1.6
販売単価	0.9	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 2.5
非製造業	5.1	3.6	1.1	1.6
販売数量	4.0	4.5	0.7	0.1
販売単価	2.5	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 3.0

2 売上高判断  
販売数量が伸びず、4四半期続けて悪化

『全産業』の売上高判断は2・0と2・5ポイント悪化した。『製造業』『非製造業』とも、小規模・中小企業で販売数量が伸びず、売上高が減少する状況が続いている。

業種別では運輸業、飲食業が2四半期続けて大幅に悪化したほか、小売業も悪化に転じるなど、ほぼ全業種で下方修正となった。見通しは数量、単価とも悪化を予想している。

2016年5月  
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
訪問(聞き取り)によるアンケート調査  
1696社  
1231社(有効回答率72・6%)

### 3 経常利益判断 製造業、非製造業とも悪化

『製造業』『非製造業』とも悪化し、『全産業』では3・8ポイント悪化した。小規模製造業は「変わらず」から「減少」に判断を変える企業が増え、大幅に悪化した(19・3ポイント)。小売業と飲食業は再びマイナス判断に転じた。

### 4 在庫判断 過剰感が弱まる

約9割の企業は、在庫は「適正」と判断している。『全産業』は▲0・4となり、過剰感が1・5ポイント弱まった。卸売業は▲9・0と過剰感が増す一方で、不動産業は8・9と不足感が強まるなど、業種によりばらつきがある。見通しはほぼ全業種で在庫調整が進むと見ている。

### 5 資金繰り判断 1年ぶりに向上

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。中堅製造業の資金繰りが大幅に改善しており、『全産業』では0・3ポイント改善と1年ぶりに向上した。但馬・丹波地域は▲15・4と依然厳しい。

### 6 雇用判断

#### 2 四半期続けて不足感が低下

『製造業』『非製造業』とも不足感が弱まり、『全産業』では16・4と2四半期続けて低下した。建設、運輸、医療・保健衛生、サービス業はやや改善するも、恒常的に不足感が強い。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月 《見通し》	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月 《見通し》	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月 《見通し》	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2016年 7~9月 《見通し》
全産業	4.6	5.4	1.6	▲0.7	▲2.5	▲1.9	▲0.4	0.0	5.6	4.6	4.9	2.4	20.0	17.3	16.4	16.9
小規模企業	2.8	0.6	▲4.0	▲2.2	▲1.8	2.4	3.8	3.5	▲1.7	3.2	0.9	▲1.2	14.6	10.1	10.1	8.9
中小企業	2.5	4.9	2.4	▲0.7	▲2.9	▲4.3	▲2.8	▲1.5	5.8	4.6	5.0	1.9	21.7	17.1	18.4	19.9
中堅企業	12.5	14.4	8.8	3.8	▲1.2	0.0	1.1	▲1.7	10.8	8.0	11.5	10.4	18.6	29.3	19.7	19.7
製造業	2.8	3.3	1.8	▲1.5	▲3.4	▲5.4	▲4.0	▲3.4	7.5	7.1	7.9	2.2	17.9	13.7	13.1	13.0
小規模企業	▲15.0	▲8.3	▲27.6	▲22.2	▲5.0	▲8.3	▲3.4	▲3.7	▲5.0	▲4.2	▲10.3	▲14.8	15.0	4.2	6.9	0.0
中小企業	▲2.6	2.1	2.2	▲1.4	▲3.0	▲5.5	▲4.5	▲2.3	6.1	7.5	6.3	▲0.9	18.6	11.7	12.6	14.5
中堅企業	26.5	10.4	13.7	6.8	▲4.5	▲4.5	▲2.8	▲6.9	16.2	11.9	20.5	17.8	16.2	22.4	17.8	13.7
非製造業	5.4	6.0	1.5	▲0.2	▲2.0	▲0.6	0.8	1.2	4.8	3.7	3.9	2.6	20.9	18.7	17.7	18.4
小規模企業	5.1	1.4	▲1.7	▲0.3	▲1.4	3.3	4.6	4.3	▲1.3	3.8	2.0	0.0	14.6	10.6	10.6	9.9
中小企業	5.1	6.1	2.3	▲0.2	▲2.9	▲3.7	▲2.2	▲1.3	6.0	3.3	4.4	3.4	23.1	19.7	21.0	22.0
中堅企業	4.7	16.5	6.5	1.9	1.0	2.6	3.8	1.9	6.6	5.8	5.6	5.6	20.6	33.1	21.3	24.1

### 7 円高の影響について

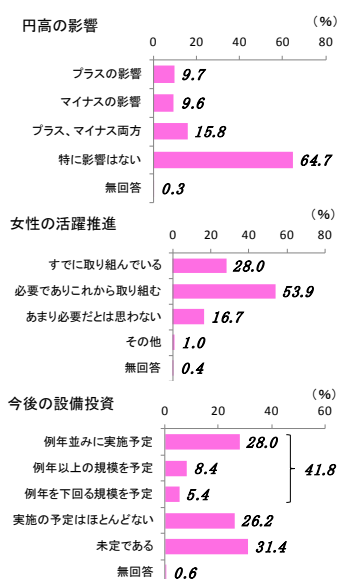
調査時点(5月)の円相場は、前年同月比約10%の円高となった。全産業では64・7%が「特に影響ない」と答え、非製造業では7割を超える企業が直接的な影響がないと答えた。今後期待する施策は、消費増税の延期(6/1延期表明)や財政出動などを望む声が多い。

### 8 女性の活躍推進について

女性の登用や活躍促進については、「すでに取り組んでいる」「必要でありこれから取り組む」と答えた企業が8割(81・9%)を超え、意識の高さが見えた。女性の雇用増に関する質問では、中堅企業では業務体制などハード面、小規模・中小企業では仕事内容への配慮などソフト面を選択する回答が目立った。

### 9 設備投資について

過去1年間の実施状況は、製造業で52・9%の企業が設備投資を実施した。今後の予定は、昨年度と同様、全体の約4割の企業が設備投資を実施する予定であるものの、製造業は昨年度調査から4・4ポイント減少しており、投資には慎重な見方が多い。



# 兵庫県内中小企業の景況調査

## (2016年4月～6月期)

### 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 円高の影響について	10
8. 女性の活躍推進について	12
9. 設備投資について	14
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	16

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 企画部 広報室 (担当:藤井)  
TEL 大代表(078)331-8141  
直通 (078)333-3247

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2016年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,696社
- ◆有効回答数 1,231社(有効回答率72.6%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	366	29.7
阪神地域	379	30.8
播磨地域	373	30.3
但馬・丹波地域	39	3.2
淡路地域	72	5.8
無回答	2	0.2
<b>合計</b>	<b>1,231</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>329</b>	<b>26.7</b>	
非製造業	建設業	201	16.3
	卸売業	190	15.4
	小売業	88	7.1
	不動産業	175	14.2
	運輸業	49	4.0
	飲食業	7	0.6
	医療・保健衛生	34	2.8
	サービス業	93	7.6
その他	49	4.0	
<b>非製造業</b>	<b>886</b>	<b>72.0</b>	
無回答	16	1.3	
<b>合計</b>	<b>1,231</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	86	7.0
500万円超～1千万円以下	334	27.1
1千万円超～2千万円以下	232	18.8
2千万円超～3千万円以下	139	11.3
3千万円超～5千万円以下	208	16.9
5千万円超～1億円以下	165	13.4
1億円超	47	3.8
無回答	20	1.6
<b>合計</b>	<b>1,231</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	171	13.9
	6～10名	160	13.0
	<b>小計</b>	<b>331</b>	<b>26.9</b>
中小企業	11～20名	207	16.8
	21～50名	323	26.2
	51～100名	173	14.1
	<b>小計</b>	<b>703</b>	<b>57.1</b>
中堅企業	101～200名	95	7.7
	201名以上	88	7.1
	<b>小計</b>	<b>183</b>	<b>14.9</b>
無回答	14	1.1	
<b>合計</b>	<b>1,231</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、4 四半期連続で後退した。卸売業、不動産業など 5 業種で横ばいもしくは改善したと答え、業種により景況感の判断が大きく分かれた。
- ・売上高判断は、販売価格は下げ止まったものの、個人消費の低迷から販売数量は伸び悩んでいる結果となった。
- ・在庫の過剰感が和らぎ、金利の低下が生産回復を促すが、世界経済の先行き不安など新たな設備投資には慎重な見方が増えている。
- ・先行きは、やや改善すると見ている。特に小規模企業の改善幅が大きい。

景況判断 DI は3.3ポイント悪化の▲12.2  
 先行きは0.3ポイント改善の▲11.9

項目	最近3ヵ月 〔2016年4月～6月〕	今後3ヵ月 〔2016年7月～9月〕
<b>景況判断</b> 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲12.2と4期続けて悪化。</li> <li>・製造業、非製造業とも悪化。</li> <li>・小規模製造業が大幅に悪化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.3ポイントの改善予想。</li> <li>・製造業は悪化、非製造業は改善を見込む。</li> </ul>
<b>売上高判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.0と4期続けて悪化。</li> <li>・小規模・中小企業で販売数量が伸びず、売上高が減少する状況が続く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売数量・単価とも改善が進まず、1.1と引き続き悪化を見込む。</li> </ul>
<b>経常利益判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では3.8ポイント悪化の1.6。</li> <li>・小規模製造業が▲27.6と大幅に悪化(19.3ポイント)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.3ポイントの悪化予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも悪化し、マイナス判断に転じると予想する。</li> </ul>
<b>在庫判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲0.4と過剰感が和らいだ。</li> <li>・業種により過剰と不足にばらつきあり。</li> <li>・「適正」とする企業が9割超と大半。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.0とさらに過剰感の低下を見込む。</li> <li>・今後とも「適正」とする企業が多い。</li> </ul>
<b>資金繰り判断</b> 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.3ポイント改善の4.9。</li> <li>・小規模製造業に「苦しい」企業が多く、マイナス判断が続いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.5ポイント悪化の2.4。</li> <li>・企業規模の大小を問わず、悪化を予想する。</li> </ul>
<b>雇用判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が0.9ポイント低下。</li> <li>・建設、運輸、医療・保健衛生、サービス業で恒常的に不足感が強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が少し強まると予想。</li> <li>・非製造業で不足感の強まりを見込む。</li> </ul>
<b>円高の影響 について</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査時点(5月)の円相場は、前年同月比約10%の円高となった。全産業では64.7%が「特に影響ない」と答え、非製造業では7割を超える企業が直接的な影響がないと答えた。</li> <li>・今後期待する施策は、消費増税の延期(6/1延期表明)や財政出動など景気刺激策を望む声が多い。</li> </ul>	
<b>女性の活躍 推進について</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の登用や活躍促進について「すでに取り組んでいる」「必要でありこれから取り組む」と答えた企業が8割(81.9%)を超え、意識の高さが見えた。</li> <li>・女性の雇用増に関する質問では、中堅企業では業務体制などハード面、小規模・中小企業では仕事内容への配慮などソフト面が雇用促進の課題だとしている。</li> </ul>	
<b>設備投資 について</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去1年間の実施状況は、製造業で52.9%の企業が設備投資を実施した。</li> <li>・今後の予定は、昨年度と同様、全体の4割の企業が設備投資を実施する予定であるものの、製造業は昨年度調査から4.4ポイント減少しており、投資には慎重な見方が多い。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、3.3ポイント悪化の▲12.2と、4四半期続けて悪化した。

業種別・・・『製造業』が5.9ポイント悪化、『非製造業』は2.3ポイント悪化といずれも悪化した。小規模製造業が▲34.5と大幅に悪化した(22.0ポイント)。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が3.2ポイント悪化、『中小企業』(同11～100名)は3.9ポイント悪化したのに対し、『中堅企業』(同101名以上)は1.9ポイント改善した。

##### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』と『但馬・丹波地域』は減収減益の業績を受け、判断を大幅に下方修正する動きが見られた。

業種別・・・『サービス業』が4.3とプラス判断になったのを除き、他はマイナス判断となっている。

##### (2) 今後3ヵ月 [2016年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、0.3ポイント改善の▲11.9を見込む。

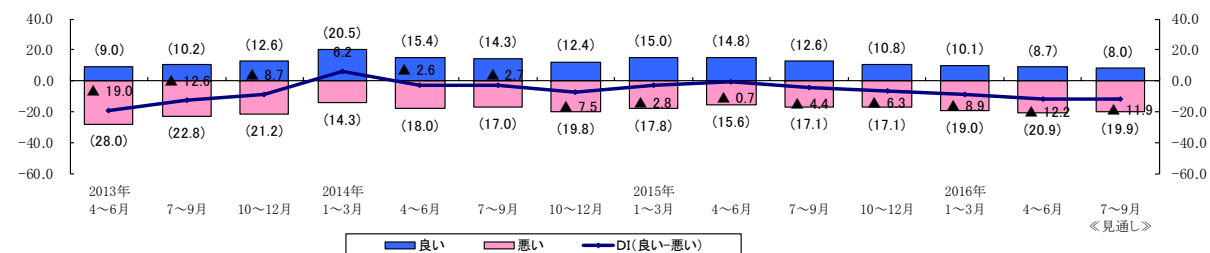
業種別・・・『製造業』が0.4ポイントの悪化を見込むのに対し、『非製造業』は0.7ポイントの改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が4.1ポイントの改善を見込むのに対し、『中小企業』は0.4ポイント、『中堅企業』が2.8ポイントの悪化を見込む。

項目	「良い」-「悪い」				
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	▲4.4	▲6.3	▲8.9	▲12.2	▲11.9
小規模企業	▲16.8	▲10.7	▲13.2	▲16.4	▲12.3
中小企業	▲3.0	▲5.8	▲7.4	▲11.3	▲11.7
中堅企業	3.7	▲4.5	▲9.6	▲7.7	▲10.5
製造業	▲4.4	▲6.3	▲7.2	▲13.1	▲13.5
小規模企業	▲22.7	▲15.0	▲12.5	▲34.5	▲25.9
中小企業	▲5.3	▲9.1	▲5.0	▲13.1	▲13.4
中堅企業	6.1	5.9	▲11.9	▲4.2	▲8.3
非製造業	▲4.4	▲6.4	▲9.7	▲12.0	▲11.3
小規模企業	▲15.6	▲9.6	▲13.3	▲14.2	▲10.6
中小企業	▲2.1	▲4.4	▲8.6	▲10.8	▲11.1
中堅企業	2.5	▲11.3	▲8.3	▲10.3	▲12.1

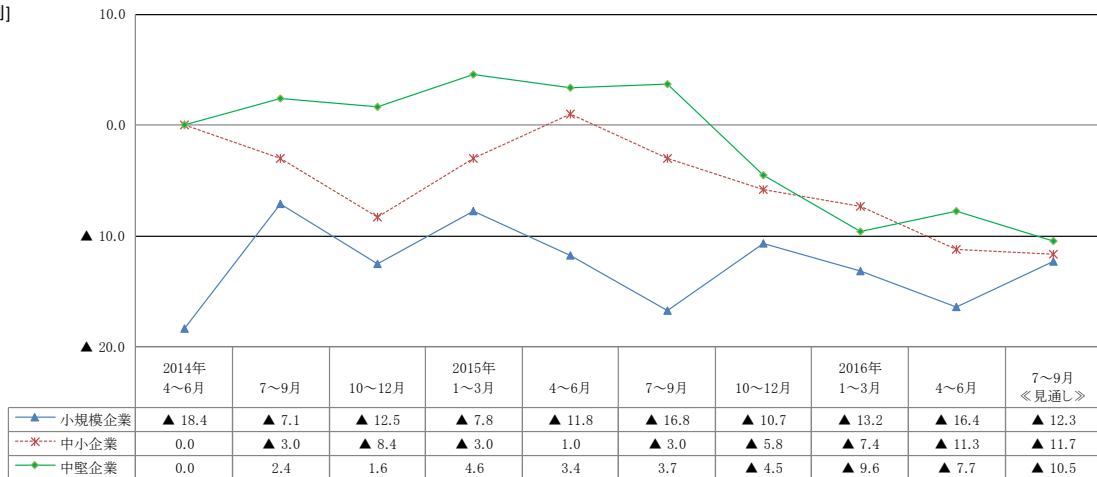
項目	「良い」-「悪い」					
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.5	▲1.3	▲4.9	▲16.7	▲20.3
	阪神地域	0.7	▲0.9	▲4.0	▲3.2	▲3.7
	播磨地域	▲5.3	▲11.6	▲15.3	▲15.1	▲10.1
	但馬・丹波地域	0.0	1.9	3.6	▲28.2	▲13.2
	淡路地域	▲23.3	▲15.3	▲23.3	▲12.5	▲19.7
	製造業	▲4.4	▲6.3	▲7.2	▲13.1	▲13.5
業種別	建設業	3.6	4.7	▲3.7	▲10.4	▲8.0
	卸売業	▲12.6	▲13.8	▲18.0	▲15.3	▲15.1
	小売業	▲24.4	▲23.5	▲11.9	▲26.1	▲26.1
	不動産業	▲4.7	▲9.5	▲9.3	▲7.5	▲7.6
	運輸業	7.1	▲2.2	▲23.3	▲22.4	▲20.4
	飲食業	8.3	20.0	▲11.1	▲42.9	▲42.9
	医療・保健衛生	▲2.4	▲10.8	▲5.9	▲5.9	▲5.9
	サービス業	7.2	▲1.3	▲1.0	4.3	3.2
	その他	▲10.0	▲4.3	▲3.4	▲16.3	▲14.6

景況判断の推移【全産業】

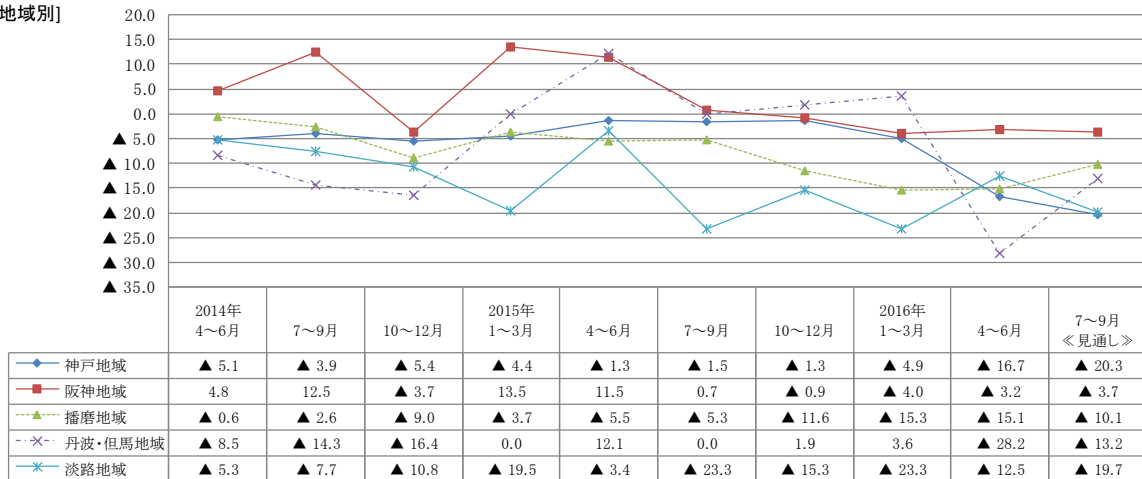


# 景況判断の推移明細

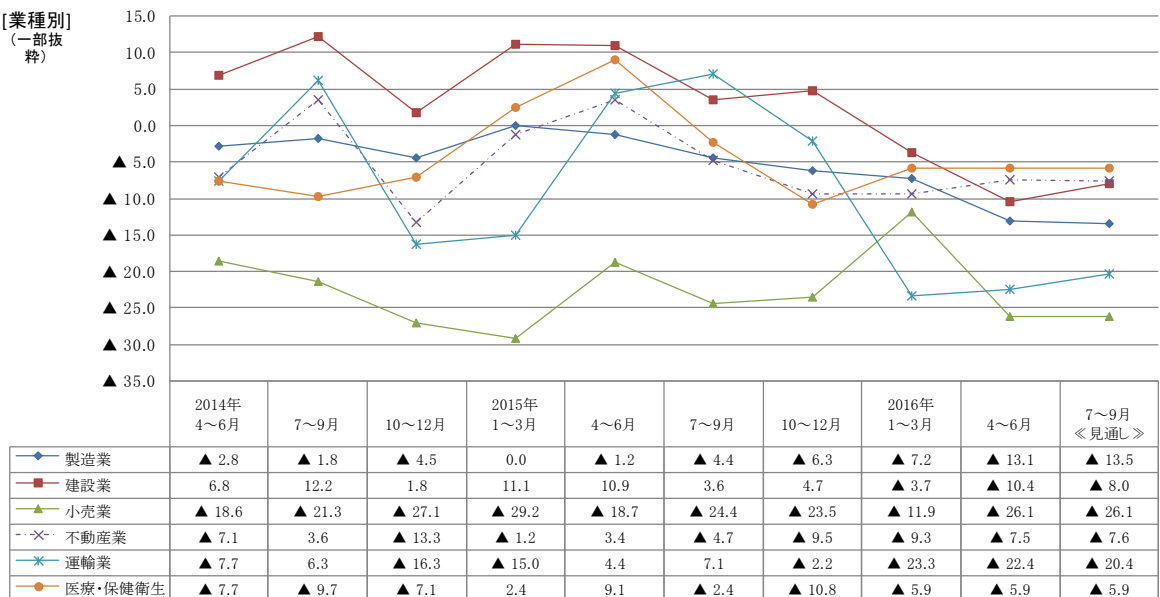
[規模別]



[地域別]



[業種別]  
(一部抜粋)





## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、2.5ポイント悪化の2.0と、4四半期続けて悪化した。『製造業』『非製造業』とも、小規模・中小企業で販売数量が伸びず、売上の足を引っ張る状況が続いている。

業種別・・・『製造業』は3.5ポイント悪化の3.0、『非製造業』は2.5ポイント悪化の1.1となっており、いずれも悪化した。

#### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が28.1ポイント悪化、『神戸地域』が12.0ポイント悪化と、いずれも大幅に悪化した。

業種別・・・『運輸業』と『飲食業』が2四半期続けて大幅に悪化したほか、『小売業』も悪化に転じるなど、ほぼ全業種で下方修正となった。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年7月～9月]

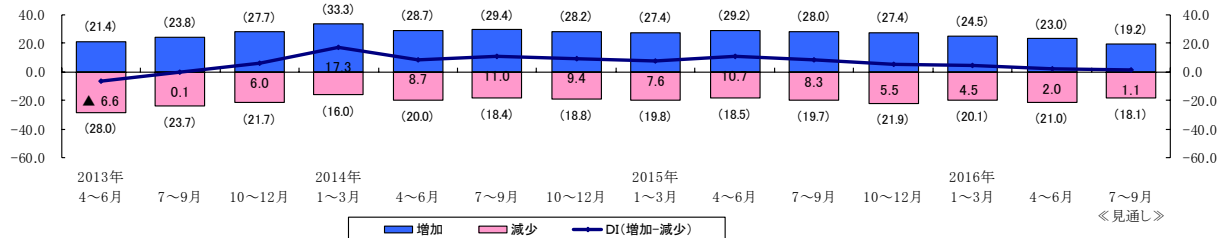
全産業・・・今後の見通しは、販売数量、販売単価とも悪化し、0.9ポイント悪化の1.1を見込む。

業種別・・・『製造業』は3.6ポイント悪化の▲0.6とマイナスに転じるのに対し、『非製造業』は0.5ポイント改善の1.6と予想している。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	8.3	5.5	4.5	2.0	1.1
販売数量	5.4	4.7	4.8	1.6	0.5
小規模企業	0.5	0.6	▲0.7	▲3.2	▲2.9
中小企業	5.2	3.2	4.9	1.8	1.9
中堅企業	11.2	13.0	13.4	10.4	2.9
販売単価	2.1	2.4	▲3.5	▲1.6	▲2.7
小規模企業	0.5	▲0.6	▲8.6	▲3.5	▲3.5
中小企業	1.9	1.5	▲1.8	▲1.5	▲3.1
中堅企業	3.9	7.6	▲2.2	1.2	0.6
製造業	7.6	6.6	6.5	3.0	▲0.6
販売数量	7.0	5.7	4.8	3.1	1.6
販売単価	▲4.7	0.9	▲4.8	▲0.6	▲2.5
非製造業	8.2	5.1	3.6	1.1	1.6
販売数量	4.7	4.0	4.5	0.7	0.1
販売単価	5.0	2.5	▲3.0	▲2.0	▲3.0

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.5	9.5	11.2	▲0.8	▲8.1
	阪神地域	23.1	7.8	5.2	9.5	9.9
	播磨地域	3.5	2.5	▲3.8	▲0.8	3.0
	但馬・丹波地域	14.5	9.4	25.5	▲2.6	5.3
	淡路地域	▲4.6	▲1.2	▲2.2	▲5.6	▲11.3
業種別	製造業	7.6	6.6	6.5	3.0	▲0.6
	建設業	6.0	5.3	5.8	4.5	4.5
	卸売業	4.6	7.0	5.2	1.6	4.3
	小売業	▲13.3	▲19.1	▲8.3	▲19.8	▲15.1
	不動産業	8.2	▲2.7	▲1.1	2.3	0.6
	運輸業	28.6	19.6	1.7	▲12.2	▲8.2
	飲食業	41.7	70.0	0.0	▲33.3	▲66.7
	医療・保健衛生	22.0	16.2	5.9	0.0	5.9
	サービス業	16.5	6.6	13.6	18.3	16.1
	その他	6.0	6.5	6.9	4.1	0.0

売上高判断の推移【全産業】



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、1.6と3.8ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は1.5ポイント悪化、『非製造業』4.5ポイント悪化と、いずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が4.6ポイント、『中小企業』は2.5ポイント、『中堅企業』は5.6ポイントと、規模の大小によらず、いずれも悪化した。中でも小規模製造業は、「変わらず」から「減少」に判断を変える企業が増え、大幅に悪化した(19.3ポイント)。

#### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』と『但馬・丹波地域』は、売上高が減った企業が多く、判断を下方修正する動きが見られた。

業種別・・・『小売業』が▲15.9、『飲食業』が▲57.1となり、再びマイナス判断に転じた。

#### (2) 今後3ヵ月 [2016年7月～9月]

全産業・・・今後は2.3ポイント悪化の▲0.7と、2年半ぶりにマイナスに転じる見通し。

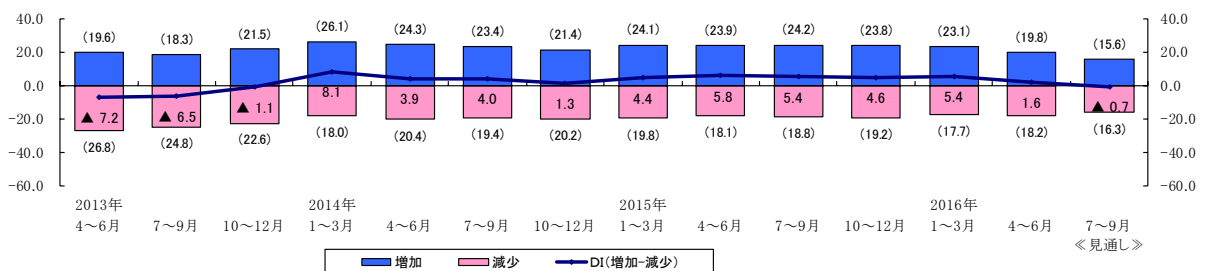
業種別・・・『製造業』が3.3ポイント悪化の▲1.5、『非製造業』は1.7ポイントの悪化の▲0.2と、いずれもマイナス判断に転じると予想している。

規模別・・・『小規模企業』は1.8ポイントの改善を見込むのに対し、『中小企業』は3.1ポイント、『中堅企業』は5.0ポイントの悪化を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	5.4	4.6	5.4	1.6	▲0.7
小規模企業	3.1	2.8	0.6	▲4.0	▲2.2
中小企業	6.1	2.5	4.9	2.4	▲0.7
中堅企業	5.3	12.5	14.4	8.8	3.8
製造業	2.2	2.8	3.3	1.8	▲1.5
小規模企業	4.8	▲15.0	▲8.3	▲27.6	▲22.2
中小企業	2.2	▲2.6	2.1	2.2	▲1.4
中堅企業	3.0	26.5	10.4	13.7	6.8
非製造業	6.5	5.4	6.0	1.5	▲0.2
小規模企業	3.0	5.1	1.4	▲1.7	▲0.3
中小企業	7.7	5.1	6.1	2.3	▲0.2
中堅企業	6.7	4.7	16.5	6.5	1.9

項目	「増加」-「減少」					
	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.5	9.5	13.6	2.5	▲4.7
	阪神地域	14.7	18.3	8.0	8.2	5.6
	播磨地域	▲0.9	▲1.3	▲2.3	▲4.6	▲1.6
	但馬・丹波地域	21.8	7.7	0.0	▲7.7	10.5
	淡路地域	▲6.7	▲9.4	0.0	1.4	▲14.1
業種別	製造業	2.2	2.8	3.3	1.8	▲1.5
	建設業	1.2	5.9	3.7	4.0	▲1.5
	卸売業	▲2.3	5.7	7.7	4.8	3.2
	小売業	▲4.9	▲8.8	7.1	▲15.9	▲11.4
	不動産業	10.6	4.0	0.0	1.7	0.0
	運輸業	39.3	26.1	21.7	4.1	▲8.2
	飲食業	33.3	40.0	0.0	▲57.1	▲57.1
	医療・保健衛生	4.8	▲13.5	▲2.9	0.0	2.9
	サービス業	18.6	9.3	11.7	5.4	7.6
	その他	2.0	6.7	5.2	8.2	10.2

経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2016年4月～6月]

- 全産業・・・約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」4.0%、「適正」91.5%、「過剰」4.5%)。  
最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲0.4となり、過剰感が1.5ポイント弱まった。
- 業種別・・・『製造業』は▲4.0と過剰と判断しているのに対し、『非製造業』は0.8となり不足の判断に転じた。
- 規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』が不足、『中小企業』が過剰と判断している。

### 【参考】

- 地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『淡路地域』において、在庫に過剰感がある。
- 業種別・・・『卸売業』は▲9.0と過剰感が増す一方で、『不動産業』は8.9と不足感があるなど、業種によりばらつきがある。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年7月～9月]

- 全産業・・・今後の見通しは、ほぼ全業種で在庫整理が進むと見ており、0.0と過不足なしを見込む。
- 業種別・・・『製造業』は▲3.4と過剰感の低下を見込み、『非製造業』は1.2と不足感の上昇を予想している。
- 規模別・・・『中堅企業』は▲1.7と、過剰にと見ている。

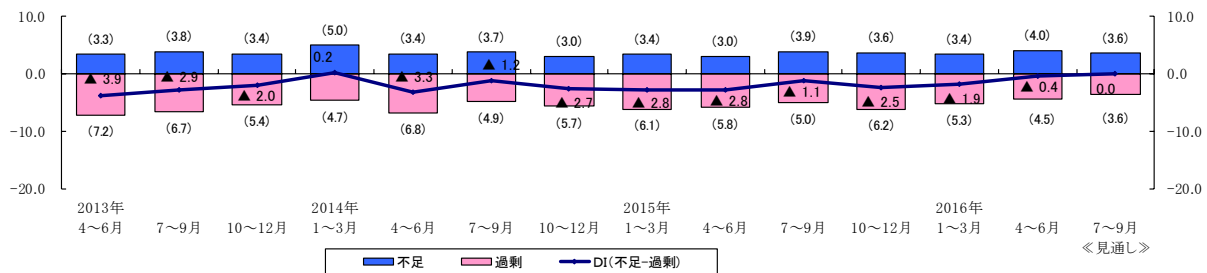
「不足」-「過剰」

項目	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	▲1.1	▲2.5	▲1.9	▲0.4	0.0
小規模企業	2.7	▲1.8	2.4	3.8	3.5
中小企業	▲2.5	▲2.9	▲4.3	▲2.8	▲1.5
中堅企業	▲0.6	▲1.2	0.0	1.1	▲1.7
製造業	▲2.9	▲3.4	▲5.4	▲4.0	▲3.4
小規模企業	4.5	▲5.0	▲8.3	▲3.4	▲3.7
中小企業	▲3.5	▲3.0	▲5.5	▲4.5	▲2.3
中堅企業	▲3.1	▲4.5	▲4.5	▲2.8	▲6.9
非製造業	▲0.3	▲2.0	▲0.6	0.8	1.2
小規模企業	2.5	▲1.4	3.3	4.6	4.3
中小企業	▲1.8	▲2.9	▲3.7	▲2.2	▲1.3
中堅企業	0.9	1.0	2.6	3.8	1.9

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.5	▲2.2	▲2.8	▲2.5	▲2.6
	阪神地域	0.8	▲0.9	0.3	2.2	1.9
	播磨地域	▲1.7	▲3.8	▲3.1	▲0.6	▲1.7
	但馬・丹波地域	▲1.9	0.0	0.0	2.7	▲2.7
	淡路地域	▲3.6	▲1.2	▲2.4	▲4.4	▲4.5
業種別	製造業	▲2.9	▲3.4	▲5.4	▲4.0	▲3.4
	建設業	1.3	1.9	2.8	3.6	4.2
	卸売業	▲5.1	▲8.0	▲4.1	▲9.0	▲6.4
	小売業	▲7.3	▲9.0	▲8.3	0.0	▲3.4
不動産業	13.9	8.5	6.1	8.9	9.0	

### 在庫判断の推移【全産業】



## 5. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業・・・全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」12.0%、「普通」80.9%、「苦しい」7.1%）。中堅製造業の資金繰りが大幅に良くなっており、全産業では最近3ヵ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、0.3ポイント改善の4.9と1年ぶりに上向いた。

業種別・・・『製造業』が0.8ポイント改善、『非製造業』は0.2ポイント改善と、いずれも改善した。

規模別・・・『中小企業』と『中堅企業』は改善したが、『小規模企業』は製造業が悪化したのを受け、2.3ポイント悪化の0.9となった。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は2.7ポイント悪化の▲15.4と依然厳しい。

業種別・・・『製造業』と『建設業』が改善したのを除き、他は横ばいもしくは悪化した。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、2.5ポイント悪化の2.4を見込む。

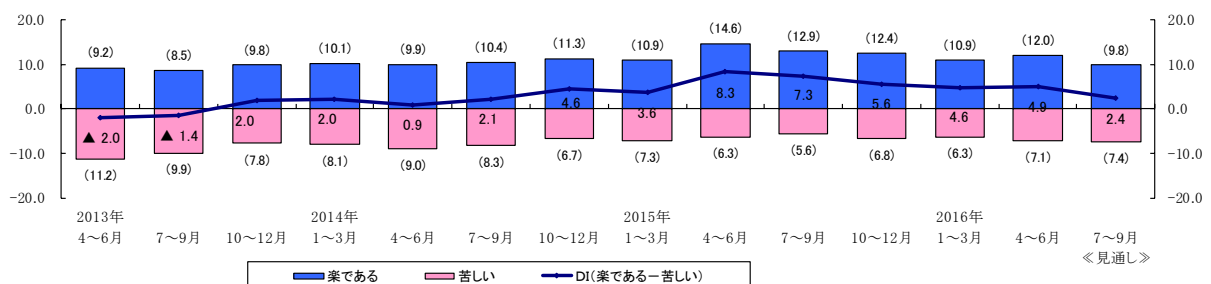
業種別・・・『製造業』は5.7ポイント悪化、『非製造業』は1.3ポイント悪化と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・規模の大小によらず、いずれも悪化と予想する。

項目	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	7.3	5.6	4.6	4.9	2.4
小規模企業	▲0.5	▲1.7	3.2	0.9	▲1.2
中小企業	8.2	5.8	4.6	5.0	1.9
中堅企業	11.2	10.8	8.0	11.5	10.4
製造業	8.5	7.5	7.1	7.9	2.2
小規模企業	0.0	▲5.0	▲4.2	▲10.3	▲14.8
中小企業	7.5	6.1	7.5	6.3	▲0.9
中堅企業	15.2	16.2	11.9	20.5	17.8
非製造業	6.6	4.8	3.7	3.9	2.6
小規模企業	▲0.6	▲1.3	3.8	2.0	0.0
中小企業	8.3	6.0	3.3	4.4	3.4
中堅企業	9.2	6.6	5.8	5.6	5.6

項目	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	11.3	9.5	7.9	7.7	3.6
	阪神地域	5.1	7.8	8.9	7.1	2.9
	播磨地域	8.8	5.8	2.3	3.5	4.6
	但馬・丹波地域	▲14.8	▲20.8	▲12.7	▲15.4	▲25.6
	淡路地域	▲1.1	0.0	▲5.6	▲2.8	▲2.8
業種別	製造業	8.5	7.5	7.1	7.9	2.2
	建設業	8.9	8.2	3.7	11.0	7.0
	卸売業	0.6	4.0	0.5	0.5	0.5
	小売業	▲2.4	▲7.4	▲2.4	▲3.4	2.3
	不動産業	16.5	10.8	6.1	5.1	2.3
	運輸業	8.9	6.5	3.3	▲6.1	▲6.1
	飲食業	8.3	▲10.0	0.0	▲14.3	▲14.3
	医療・保健衛生	0.0	▲5.6	2.9	▲5.9	▲2.9
	サービス業	15.5	13.2	8.7	7.5	4.3
	その他	4.1	0.0	8.5	8.3	6.3

資金繰り判断の推移【全産業】



## 6. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2016年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、16.4(0.9ポイント低下)と2四半期続けて不足感が低下した。

業種別・・・『製造業』が13.1、『非製造業』が17.7と、いずれも不足感が弱まった。

規模別・・・『中堅企業』は19.7となり、大幅に不足感が低下した(9.6ポイント)。

#### 【参考】

地域別・・・『淡路地域』が26.4と不足感が大幅に強まった(10.8ポイント)のに対し、他は横ばい、もしくは低下となっている。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『医療・保健衛生』、『サービス業』はやや改善するも、恒常的に不足感が強い。

### (2) 今後3ヵ月 [2016年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、16.9と不足感が0.5ポイント強まると予想している。

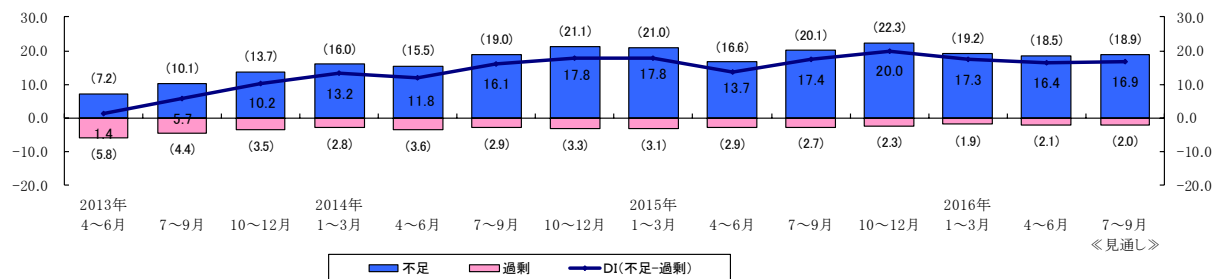
業種別・・・『製造業』の不足感は0.1ポイント弱まり、ほぼ横ばいとしているのに対し、『非製造業』は0.7ポイント強まると予想している。

規模別・・・不足感が『中小企業』は強まると予想しているのに対し、『小規模企業』は低下、『中堅企業』は横ばいと予想している。

項目	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》
全産業	17.4	20.0	17.3	16.4	16.9
小規模企業	11.1	14.6	10.1	10.1	8.9
中小企業	16.4	21.7	17.1	18.4	19.9
中堅企業	26.6	18.6	29.3	19.7	19.7
製造業	14.2	17.9	13.7	13.1	13.0
小規模企業	13.6	15.0	4.2	6.9	0.0
中小企業	11.4	18.6	11.7	12.6	14.5
中堅企業	24.2	16.2	22.4	17.8	13.7
非製造業	18.4	20.9	18.7	17.7	18.4
小規模企業	10.8	14.6	10.6	10.6	9.9
中小企業	18.5	23.1	19.7	21.0	22.0
中堅企業	28.3	20.6	33.1	21.3	24.1

項目	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	19.2	18.7	15.2	15.3	16.1
	阪神地域	16.2	28.4	19.0	16.5	17.3
	播磨地域	17.2	16.9	18.1	15.6	16.8
	但馬・丹波地域	3.7	32.1	20.0	12.8	2.6
	淡路地域	20.2	23.5	15.6	26.4	26.8
	製造業	14.2	17.9	13.7	13.1	13.0
業種別 非製造業	建設業	28.6	34.7	33.5	32.2	34.2
	卸売業	8.0	13.7	7.7	11.1	12.2
	小売業	7.3	2.9	0.0	11.4	12.5
	不動産業	2.4	8.0	6.6	3.5	3.5
	運輸業	33.9	34.8	45.0	28.6	28.6
	飲食業	8.3	30.0	44.4	42.9	42.9
	医療・保健衛生	40.5	16.2	35.3	29.4	29.4
	サービス業	24.7	30.3	24.3	21.5	21.7
	その他	20.0	17.4	20.3	16.3	12.2

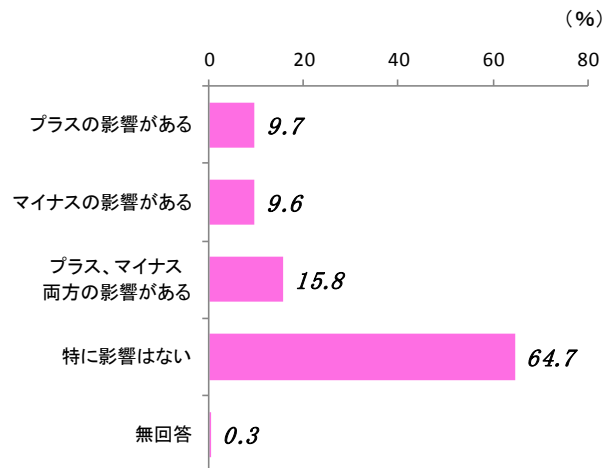
雇用判断の推移【全産業】



## 7. 円高の影響について

### (1) 円高の影響

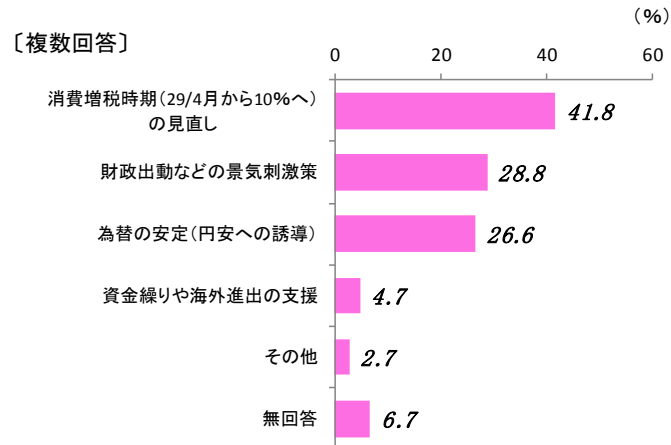
- ・ 調査時点(5月)の円相場は、前年同月比約10%の円高となった。  
この円高の影響について尋ねたところ、全産業の64.7%が「特に影響はない」と答えた。
- ・ 業種別では、非製造業は7割を超える企業(72.7%)が「特に影響はない」としている。
- ・ 規模別では、影響のない企業は、小規模企業の75.8%に対し、中堅企業は57.9%となっており、規模の小さい企業ほど多い。



		回答企業数(社)	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	プラス、マイナス両方の影響がある	特に影響はない	無回答	合計
全産業		1,231	9.7	9.6	15.8	64.7	0.3	100.0
規模別	小規模企業	331	6.0	5.4	12.4	75.8	0.3	100.0
	中小企業	703	10.7	11.9	15.8	61.2	0.4	100.0
	中堅企業	183	11.5	8.7	21.9	57.9	0.0	100.0
業種別	製造業	329	15.2	16.1	25.8	42.6	0.3	100.0
	非製造業	886	7.6	7.3	12.1	72.7	0.3	100.0

## (2) 今後期待する政策

- ・今後期待する政策は(複数回答)、「消費増税時期の見直し」(6/1 延期表明)が 41.8%と最も多く、以下、「財政出動など景気刺激策」が 28.8%、「為替の安定」が 26.6%、「資金繰りや海外進出の支援」が 4.7%となっている。
- ・業種別では、製造業において「為替の安定」が 33.7%となっており、非製造業(24.2%)に比べて多い。



〔複数回答〕

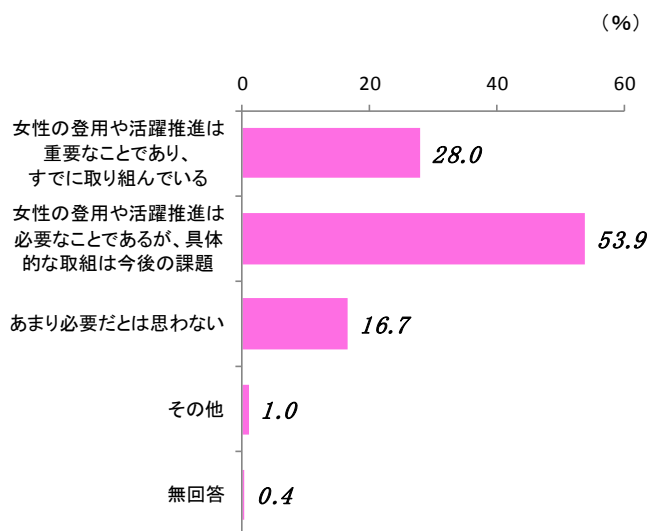
(%)

	回答 企業数 (社)	消費増税時期 (29/4月から 10%へ)の 見直し	財政出動 などの景気 刺激策	為替の安定 (円安への 誘導)	資金繰りや 海外進出の 支援	その他	無回答	
全産業	1,231	41.8	28.8	26.6	4.7	2.7	6.7	
規模別	小規模企業	331	41.7	25.4	23.6	3.3	5.4	6.3
	中小企業	703	42.0	29.6	27.6	5.1	1.6	6.8
	中堅企業	183	42.6	31.1	28.4	6.0	1.6	6.6
業種別	製造業	329	37.7	28.6	33.7	5.5	1.5	4.9
	非製造業	886	42.9	29.0	24.2	4.4	3.2	7.3

## 8. 女性の活躍推進について

### (1) 女性の登用や活躍推進について

- ・女性の登用や活躍推進については、「すでに取り組んでいる」(28.0%)、「必要であり具体的な取組は今後の課題」(53.9%)と答えた企業が8割(81.9%)を超え、意識の高さが見えた。
- ・規模別では、「すでに取り組んでいる」企業は、中堅企業の41.5%に対し、「小規模企業」は19.6%となっており、規模の大きい企業で多い。



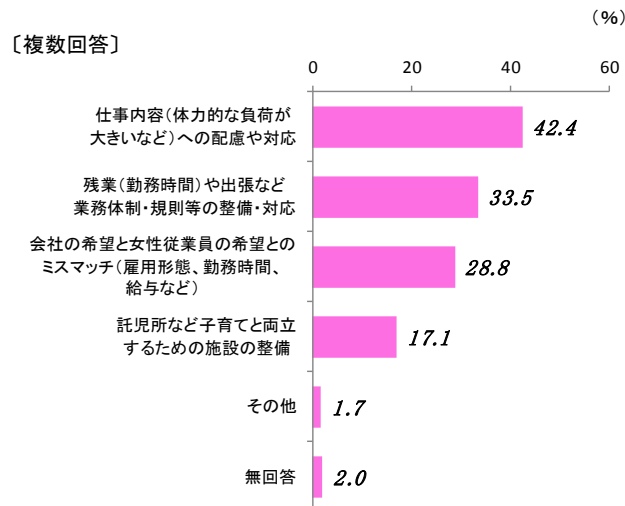
(%)

	回答企業数(社)	女性の登用や活躍推進は重要なことであり、すでに取り組んでいる	女性の登用や活躍推進は必要なことであるが、具体的な取組は今後の課題	あまり必要だとは思わない	その他	無回答	合計	
全産業	1,231	28.0	53.9	16.7	1.0	0.4	100.0	
規模別	小規模企業	331	19.6	48.6	29.6	1.5	0.6	100.0
	中小企業	703	28.7	57.9	12.4	0.7	0.3	100.0
	中堅企業	183	41.5	48.1	9.8	0.5	0.0	100.0
業種別	製造業	329	25.2	59.9	13.4	0.9	0.6	100.0
	非製造業	886	29.2	51.9	17.6	0.9	0.3	100.0



## (2)女性の雇用を増やす場合の課題

- ・女性の雇用を増やす場合の課題は(複数回答)、「仕事内容への配慮や対応」が42.4%で最も多く、以下、「残業や出張など業務体制・規則等の整備・対応」が33.5%、「会社の希望と女性従業員の希望とのミスマッチ」が28.8%、「託児所など子育てと両立するための施設の整備」が17.1%となっている。
- ・規模別では、中堅企業が「業務体制等の整備」(41.0%)などハード面、小規模企業と中小企業が「仕事内容への配慮」(41.7%と44.7%)などソフト面が雇用促進の課題だとしている。



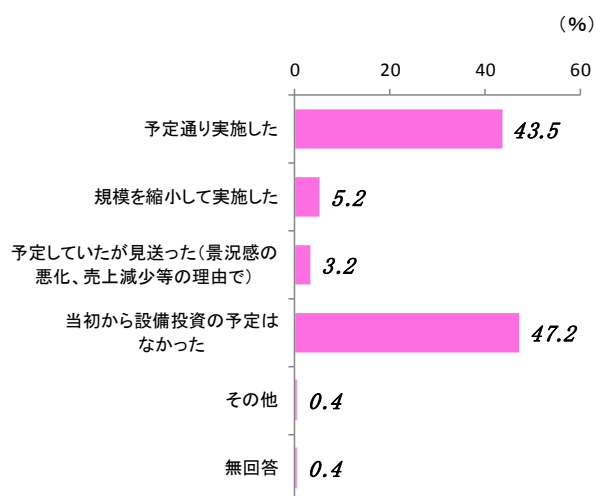
[複数回答] (%)

	回答企業数(社)	仕事内容(体力的な負荷が大きいなど)への配慮や対応	残業(勤務時間)や出張など業務体制・規則等の整備・対応	会社の希望と女性従業員の希望とのミスマッチ(雇用形態、勤務時間、給与など)	託児所など子育てと両立するための施設の整備	その他	無回答	
全産業	1,231	42.4	33.5	28.8	17.1	1.7	2.0	
規模別	小規模企業	331	41.7	29.3	27.5	13.9	3.6	2.4
	中小企業	703	44.7	33.4	28.4	17.1	1.3	2.1
	中堅企業	183	35.0	41.0	31.1	23.5	0.0	0.5
業種別	製造業	329	45.9	31.9	32.2	16.4	0.9	1.8
	非製造業	886	41.4	33.9	27.4	17.4	2.0	2.0

## 9. 設備投資について

### (1) 過去1年間の設備投資の実績

- ・過去1年間の実施状況は、「予定通り実施した」が43.5%、「当初から設備投資の予定はなかった」は47.2%であった。
- ・業種別では、設備投資を予定通り実施した企業は、製造業の52.9%に対し、非製造業は40.0%となっており、製造業の方が多い。
- ・規模別では、設備投資を予定通り実施した企業は、中堅企業の61.7%に対し、「小規模企業」は25.1%となっており、規模の大きい企業ほど多い。

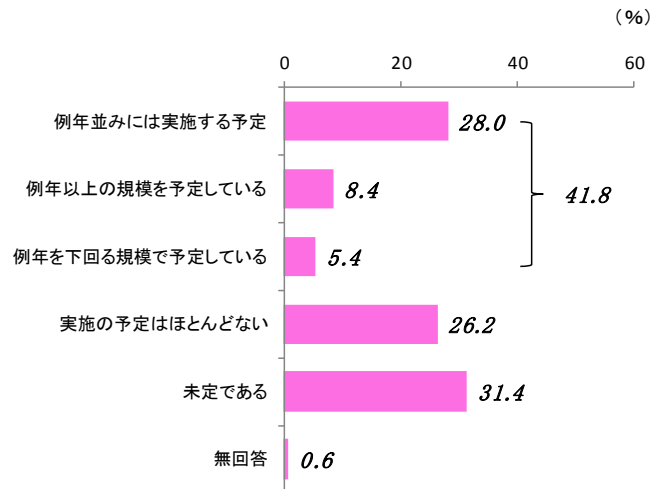


(%)

	回答企業数(社)	予定通り実施した	規模を縮小して実施した	予定していたが見送った(景況感の悪化、売上減少等の理由で)	当初から設備投資の予定はなかった	その他	無回答	合計	
全産業	1,231	43.5	5.2	3.2	47.2	0.4	0.4	100.0	
規模別	小規模企業	331	25.1	3.0	3.0	68.0	0.3	0.6	100.0
	中小企業	703	47.5	4.4	3.7	43.5	0.6	0.3	100.0
	中堅企業	183	61.7	12.6	2.2	23.0	0.0	0.5	100.0
業種別	製造業	329	52.9	6.7	3.6	35.9	0.9	0.0	100.0
	非製造業	886	40.0	4.7	3.2	51.4	0.2	0.6	100.0

## (2) 今後1年間の設備投資の予定

- ・今後1年間の予定は、昨年度と同様、全体の約4割(41.8%)の企業が設備投資を実施する予定であるものの、製造業は昨年度調査から4.4ポイント減少しており、投資には慎重な見方が多い。
- ・規模別では、例年並みの設備投資を予定している企業は、中堅企業の38.8%に対し、「小規模企業」では「予定していない」「未定」が7割を超える。



		回答 企業数 (社)	① 例年並み には実施 する予 定	② 例年以 上の規 模を予 定して いる	③ 例年を 下回る 規模で 予定し ている	①+②+③ 実施予 定	実施の予 定はほと んどな い	未定であ る	無回答	合計
全産業		1,231	28.0	8.4	5.4	41.8	26.2	31.4	0.6	100.0
規模別	小規模企業	331	17.5	4.5	1.8	23.8	35.6	40.2	0.3	100.0
	中小企業	703	30.2	9.7	5.8	45.7	24.8	28.7	0.9	100.0
	中堅企業	183	38.8	10.9	9.8	59.5	15.3	24.6	0.5	100.0
業種別	製造業	329	31.3	11.6	7.9	50.8	21.0	28.0	0.3	100.0
	非製造業	886	26.7	7.2	4.5	38.4	28.3	32.4	0.8	100.0

### 《参考》 昨年4～6月期調査

		回答 企業数 (社)	① 例年並み には実施 する予 定	② 例年以 上の規 模を予 定して いる	③ 例年を 下回る 規模で 予定し ている	①+②+③ 実施予 定	実施の予 定はほと んどな い	未定であ る	無回答	合計
全産業		1,099	28.6	10.6	4.5	43.7	42.6	13.1	0.7	100.0
規模別	小規模企業	189	16.4	4.2	1.6	22.2	57.7	19.6	0.5	100.0
	中小企業	710	29.2	11.0	4.8	45.0	42.3	12.3	0.6	100.0
	中堅企業	179	41.3	15.1	6.1	62.5	26.3	10.1	1.1	100.0
業種別	製造業	333	34.8	13.2	7.2	55.2	31.2	13.2	0.3	100.0
	非製造業	748	26.3	9.1	3.3	38.7	47.2	13.1	0.9	100.0

#### IV.【参考】業況判断の内訳明細

##### 景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2015年 7～9月				2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	12.6	70.3	17.1	▲4.4	10.8	72.0	17.1	▲6.3	10.1	70.9	19.0	▲8.9	8.7	70.3	20.9	▲12.2	8.0	72.1	19.9	▲11.9
小規模企業	6.8	69.6	23.6	▲16.8	9.6	70.2	20.2	▲10.7	6.0	74.8	19.2	▲13.2	4.5	74.5	20.9	▲16.4	6.1	75.5	18.4	▲12.3
中小企業	13.4	70.2	16.4	▲3.0	11.5	71.1	17.4	▲5.8	12.3	68.0	19.7	▲7.4	10.0	68.8	21.2	▲11.3	8.8	70.7	20.5	▲11.7
中堅企業	15.4	72.9	11.7	3.7	9.7	76.1	14.2	▲4.5	8.0	74.5	17.6	▲9.6	12.2	68.0	19.9	▲7.7	8.8	71.8	19.3	▲10.5
製造業	12.6	70.3	17.0	▲4.4	11.9	69.9	18.2	▲6.3	12.6	67.7	19.8	▲7.2	10.4	66.1	23.5	▲13.1	8.8	69.0	22.3	▲13.5
小規模企業	9.1	59.1	31.8	▲22.7	10.0	65.0	25.0	▲15.0	8.3	70.8	20.8	▲12.5	3.4	58.6	37.9	▲34.5	7.4	59.3	33.3	▲25.9
中小企業	11.4	71.9	16.7	▲5.3	10.4	70.1	19.5	▲9.1	14.3	66.4	19.3	▲5.0	9.5	68.0	22.5	▲13.1	8.3	69.9	21.8	▲13.4
中堅企業	18.2	69.7	12.1	6.1	17.6	70.6	11.8	5.9	9.0	70.1	20.9	▲11.9	16.7	62.5	20.8	▲4.2	11.1	69.4	19.4	▲8.3
非製造業	12.5	70.6	16.9	▲4.4	10.4	72.8	16.8	▲6.4	9.2	71.9	18.9	▲9.7	8.1	71.7	20.1	▲12.0	7.9	73.0	19.1	▲11.3
小規模企業	6.6	71.3	22.2	▲15.6	9.6	71.3	19.1	▲9.6	5.8	75.1	19.1	▲13.3	4.7	76.3	19.0	▲14.2	6.1	77.1	16.7	▲10.6
中小企業	14.2	69.4	16.3	▲2.1	12.1	71.5	16.5	▲4.4	11.4	68.6	20.0	▲8.6	10.1	69.0	20.9	▲10.8	9.1	70.6	20.2	▲11.1
中堅企業	14.2	74.2	11.7	2.5	4.7	79.2	16.0	▲11.3	7.4	76.9	15.7	▲8.3	9.3	71.0	19.6	▲10.3	7.5	72.9	19.6	▲12.1

項目	2015年 7～9月				2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	15.1	68.2	16.7	▲1.5	13.9	70.8	15.3	▲1.3	12.8	69.6	17.7	▲4.9	8.2	66.8	24.9	▲16.7	6.7	66.4	26.9	▲20.3
	阪神地域	12.5	75.7	11.8	0.7	11.2	76.7	12.1	▲0.9	9.7	76.5	13.8	▲4.0	8.2	80.4	11.4	▲3.2	8.0	80.3	11.7	▲3.7
	播磨地域	10.7	73.3	16.0	▲5.3	7.8	72.7	19.4	▲11.6	6.6	71.4	22.0	▲15.3	9.4	66.0	24.5	▲15.1	9.0	71.9	19.1	▲10.1
	丹波・但馬地域	12.7	74.5	12.7	0.0	17.0	67.9	15.1	1.9	23.6	56.4	20.0	3.6	2.6	66.7	30.8	▲28.2	5.3	76.3	18.4	▲13.2
	淡路地域	11.1	54.4	34.4	▲23.3	7.1	70.6	22.4	▲15.3	7.8	61.1	31.1	▲23.3	13.9	59.7	26.4	▲12.5	11.3	57.7	31.0	▲19.7
業種別	製造業	12.6	70.3	17.0	▲4.4	11.9	69.9	18.2	▲6.3	12.6	67.7	19.8	▲7.2	10.4	66.1	23.5	▲13.1	8.8	69.0	22.3	▲13.5
	建設業	14.2	75.1	10.7	3.6	15.8	73.1	11.1	4.7	12.0	72.3	15.7	▲3.7	10.0	69.7	20.4	▲10.4	9.0	74.1	16.9	▲8.0
	卸売業	12.0	63.4	24.6	▲12.6	8.0	70.1	21.8	▲13.8	8.2	65.5	26.3	▲18.0	6.8	71.1	22.1	▲15.3	8.1	68.8	23.1	▲15.1
	小売業	7.3	61.0	31.7	▲24.4	4.4	67.6	27.9	▲23.5	10.7	66.7	22.6	▲11.9	5.7	62.5	31.8	▲26.1	3.4	67.0	29.5	▲26.1
	不動産業	8.2	78.8	12.9	▲4.7	6.8	77.0	16.2	▲9.5	5.5	79.7	14.8	▲9.3	4.0	84.5	11.5	5.2	82.0	12.8	▲7.6	
	運輸業	17.9	71.4	10.7	7.1	8.7	80.4	10.9	▲2.2	6.7	63.3	30.0	▲23.3	6.1	65.3	28.6	▲22.4	6.1	67.3	26.5	▲20.4
	飲食業	25.0	58.3	16.7	8.3	30.0	60.0	10.0	20.0	11.1	66.7	22.2	▲11.1	0.0	57.1	42.9	▲42.9	0.0	57.1	42.9	▲42.9
	医療・保健衛生	4.8	88.1	7.1	▲2.4	2.7	83.8	13.5	▲10.8	2.9	88.2	8.8	▲5.9	11.8	70.6	17.6	▲5.9	5.9	82.4	11.8	▲5.9
	サービス業	22.7	61.9	15.5	7.2	18.4	61.8	19.7	▲1.3	15.5	68.0	16.5	▲1.0	17.4	69.6	13.0	4.3	16.1	71.0	12.9	3.2
	その他	2.0	86.0	12.0	▲10.0	4.3	87.0	8.7	▲4.3	6.9	82.8	10.3	▲3.4	8.2	67.3	24.5	▲16.3	8.3	68.8	22.9	▲14.6

##### 【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2015年 7～9月				2015年 10～12月				2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	28.0	52.2	19.7	8.3	27.4	50.7	21.9	5.5	24.5	55.4	20.1	4.5	23.0	56.0	21.0	2.0	19.2	62.7	18.1	1.1
経常利益判断	24.2	57.0	18.8	5.4	23.8	57.0	19.2	4.6	23.1	59.3	17.7	5.4	19.8	62.1	18.2	1.6	15.6	68.1	16.3	▲0.7
在庫判断	3.9	91.1	5.0	▲1.1	3.6	90.2	6.2	▲2.5	3.4	91.4	5.3	▲1.9	4.0	91.5	4.5	▲0.4	3.6	92.9	3.6	0.0
資金繰り判断	12.9	81.5	5.6	7.3	12.4	80.8	6.8	5.6	10.9	82.8	6.3	4.6	12.0	80.9	7.1	4.9	9.8	82.8	7.4	2.4
雇用判断	20.1	77.2	2.7	17.4	22.3	75.3	2.3	20.0	19.2	78.9	1.9	17.3	18.5	79.4	2.1	16.4	18.9	79.1	2.0	16.9